

令和3年2月実施

# 定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

# 令和3年2月実施定期監査結果報告書

## 1 監査の対象

地域振興部農林課  
地域振興部水産課  
会計課  
復興局市街地整備課  
復興局復興推進課

## 2 監査の範囲

令和2年度（令和2年4月1日から令和2年12月31日まで）における財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部課等名	監査項目
地域振興部農林課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
地域振興部水産課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
会計課	収入事務、事務事業の執行状況
復興局市街地整備課	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況
復興局復興推進課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況

## 3 監査期間

令和3年1月18日から2月8日まで

## 4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監査項目	主な関係諸帳簿等
収入事務	収入調定票、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行計画、歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

## 5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (3) 補助金の交付状況調
- (4) 事務事業の歳出予算執行状況調

## 6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については概ね適正に執行されていると認めた。

なお、その他の事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

## 地域振興部農林課

### (1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は101,531,389円、収入済額合計は50,953,188円で、収入率は50.2%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和2年12月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
農林水産業使用料	農業使用料	733,000	418,477	418,477	100.0
農林水産業使用料	林業使用料	90,000	89,237	89,237	100.0
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	0	0	0	-
農林水産業費県補助金	農業費補助金	(5,720,000)	(5,720,000)	(5,720,000)	(100.0)
		178,404,000	39,644,129	9,036,000	22.8
	林業費補助金	(20,385,000)	(0)	(0)	(-)
		72,959,000	30,337,112	16,173,881	53.3
農林水産業費委託金	農業費委託金	120,000	0	0	-
	林業費委託金	5,232,000	4,609,182	14,120	0.3
財産貸付収入	財産貸付収入	1,400,000	1,679,825	1,679,825	100.0
利子及び配当金	利子及び配当金	30,000	3,560	3,560	100.0
不動産売払収入	樹木売払収入	15,286,000	306,780	306,780	100.0
指定寄附金	農林水産業費寄附金	21,315,000	22,100,000	22,100,000	100.0
ふるさと水と土保全 基金繰入金	ふるさと水と土保全 基金繰入金	3,179,000	0	0	-
高田松原再生基金 繰入金	高田松原再生基金 繰入金	1,000,000	0	0	-
陸前高田がんばっぺし 応援基金繰入金	陸前高田がんばっぺし 応援基金繰入金	(5,923,000)	(0)	(0)	(-)
		20,977,000	0	0	-
雑入	雑入	3,402,000	2,343,087	1,131,308	48.3
農林水産業債	農業債	(4,900,000)	(0)	(0)	(-)
		29,100,000	0	0	-
	林業債	6,500,000	0	0	-
災害復旧債	農林水産施設災害復旧債	(2,200,000)	(0)	(0)	(-)
		12,700,000	0	0	-
合 計		(39,128,000)	(5,720,000)	(5,720,000)	(100.0)
		372,427,000	101,531,389	50,953,188	50.2

(注1) ( )内は繰越額で、内数である。

### (2) 契約事務について

令和2年度の委託契約の状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に実施されていると認めたが、一部の業務委託契約において、契約に基づいた請求及び支出がなされていない事案が見受けられたことから適正に処理されたい。

## 委託契約

(令和2年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
米崎りんご生産・流通支援業務委託料	5,666,099	4,500,000	特定非営利活動法人LAMP
森林病虫害駆除業務委託料	4,558,591	846,768	陸前高田市森林組合
森林病虫害等駆除業務委託料	8,499,407	4,455,808	陸前高田市森林組合
植栽業務委託料	14,329,700	8,147,700	陸前高田市森林組合

(注1) 監査対象37件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

## 工事請負契約

(令和2年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	工 期	請負者(契約方法)
林道野形雷神山線災害復旧工事	15,180,000	R2.8.25～ R3.3.19	(有)柴田建設 (指名競争入札)

(注1) 監査対象18件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

## (3) 補助金交付事務について

令和2年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和2年12月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金	6,047,000	1	4,975,000	4,975,000
地域材利用促進事業費補助金	11,000,000	33	9,724,000	8,415,000

(注1) 監査対象43件のうち、支出済のものから抽出。

## (4) 事務事業の執行状況について

令和2年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は692,014,000円、支出負担行為額合計は342,037,123円で、執行率は49.4%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和2年12月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
農業総務事務費	680,000	81,542	64,954	12.0
農業用施設維持管理事業費	16,621,000	11,009,671	6,732,171	66.2
交流促進センター管理事業費	5,335,000	3,693,458	3,656,724	69.2
地域資源活用総合交流促進施設管理事業費	7,609,000	3,850,608	3,257,158	50.6
営農拠点施設管理事業費	6,421,000	6,109,454	4,598,804	95.1
岩手の水田農業確立推進事業費	240,000	1,000	1,000	0.4
農業経営体強化育成支援事業費	73,957,000	12,304,311	12,294,311	16.6
鳥獣被害防止対策事業費	1,530,000	314,000	314,000	20.5
農業振興推進事業費	2,273,000	1,336,804	1,110,181	58.8

事務事業名	予算現額	支出負担行為額	支出済額	執行率
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)×100
振興作物推進事業費	1,500,000	0	0	0.0
経営所得安定対策推進事業費	3,092,000	2,882,000	2,882,000	93.2
農地中間管理事業推進事業費	4,256,000	55,000	0	1.3
たかたのゆめ普及推進事業費	5,992,000	0	0	0.0
日本型直接支払事業費	47,665,000	10,712,517	9,641,428	22.5
果樹産地化推進事業費	(5,923,000)	(2,295,000)	(1,653,000)	(38.7)
	19,923,000	9,127,099	6,153,000	45.8
ピーカンナッツ推進事業費	(16,253,000)	(16,253,000)	(730,400)	(100.0)
	130,644,000	80,190,100	2,975,730	61.4
新型コロナウイルス感染症対策農業支援事業費	33,500,000	17,500,000	12,000,000	52.2
畜産業事務費	1,227,000	1,089,425	129,800	88.8
農業用施設維持改修事業費	(10,637,000)	(10,555,600)	(10,555,600)	(99.2)
	106,206,000	54,511,650	14,136,150	51.3
高田沖地区ほ場整備事業推進費	1,280,000	0	0	0.0
土地改良事業推進費	5,070,000	5,069,034	4,562,130	100.0
金成地区ほ場整備事業推進費	5,201,000	105,839	105,839	2.0
林業総務事務費	13,080,000	6,282,418	6,011,778	48.0
市有林管理事業費	1,051,000	860,811	692,511	81.9
有害鳥獣捕獲実施事業費	18,933,000	12,833,929	12,457,929	67.8
高田松原次世代継承事業費	1,030,000	1,000,000	0	97.1
地域木材利用促進事業費	13,500,000	9,724,000	9,582,000	72.0
新規狩猟者確保対策事業費	250,000	0	0	0.0
林道管理事業費	33,491,000	20,645,546	14,991,410	61.6
森林病虫害等防除事業費	26,568,000	15,188,428	6,991,034	57.2
作業道補修事業費	200,000	0	0	0.0
特用林産物生産促進事業費	200,000	0	0	0.0
林業担い手サポート事業費	13,318,000	7,965,343	6,532,062	59.8
新型コロナウイルス感染症対策林業支援事業費	500,000	100,000	100,000	20.0
市有林造成事業費	48,452,000	32,313,136	16,422,536	66.7
素材生産及び販売事業費	1,745,000	0	0	0.0
農業用施設災害復旧事業費	1,000	0	0	0.0
農業用施設単独災害復旧事業費	1,000	0	0	0.0
林業施設災害復旧事業費	(23,271,000)	(15,180,000)	(7,590,000)	(65.2)
	23,272,000	15,180,000	7,590,000	65.2
林業施設単独災害復旧事業費	16,200,000	0	0	0.0
合 計	(56,084,000)	(44,283,600)	(20,529,000)	(79.0)
	692,014,000	342,037,123	165,986,640	49.4

(注1) ( )内は繰越額で、内数である。

(健全な森林資源の維持造成)

気仙地区産の木材を使用して木造住宅、店舗及び事務所を新築又は増改築を行った場合の補助金である地域材利用促進事業費補助金については、令和元年度47件、12,900,000円の交付実績、令和2年度は12

月末で33件、9,724,000円の交付決定を行っており、根強い地元産材ニーズもあり、市内林業全体の活性化に大きく寄与していると評価する。

令和元年度調査における本市の森林病虫害の被害量は、松くい虫796本、1,220立方メートルで被害量、被害区域とも横ばい、ナラ枯れは506本、460立方メートルで被害量、被害区域ともやや拡大傾向となっている。これまでも大臣命令、知事命令等の国・県補助事業と市の単独補助事業を組み合わせながら被害の拡大防止に努めている。また、他県では、昨今、ナラ枯れがもたらすドングリ類の不作により、クマによる人身被害が拡大しているとの指摘もあることから、引き続き、森林病虫害の防除に努められたい。

手入れがなされない森林が拡大する傾向の中、近年、豪雨災害が多発する状況においては、森林のもつ水源涵養機能、山地災害防止機能等が再び重要視されているところであり、除間伐の重要性は増している。

今後とも、本市森林整備計画に基づき、国、県及び森林組合とも連携の上、健全な森林資源の維持造成に努められたい。

## 地域振興部水産課

### (1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は50,461,429円、収入済額合計は48,210,607円で、収入率は95.5%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和2年12月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
農林水産業使用料	水産業使用料	2,401,000	930,429	929,607	99.9
災害復旧費国庫負担金	公共土木災害復旧費 負担金	(50,742,000)	(0)	(0)	(-)
		5,911,359,000	0	0	-
農林水産業費県補助金	水産業費補助金	69,629,000	0	0	-
農林水産業費委託金	水産業費委託金	1,548,000	0	0	-
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	127,328,000	49,531,000	47,281,000	95.5
陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	25,620,000	0	0	-
クリーン化推進基金繰入金	クリーン化推進基金繰入金	1,215,000	0	0	-
農林水産業債	水産業債	49,600,000	0	0	-
合 計		(50,742,000)	(0)	(0)	(-)
		6,188,700,000	50,461,429	48,210,607	95.5

(注1) ( )内は繰越額で、内数である。

### (2) 契約事務について

令和2年度の委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

#### 委託契約

(令和2年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
漁業就業者育成支援業務委託料	円 3,981,208	円 2,654,000	広田湾漁業協同組合
両替・根岬漁港機能保全計画策定業務	16,511,000	16,511,000	北日本港湾コンサルタント(株) 盛岡営業所

(注1) 監査対象21件のうち、契約金額が100万円以上のものを抽出。

#### 工事請負契約

(令和2年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	工 期	請負者 (契約方法)
只出・根岬漁港海岸災害復旧 (陸閘・水門) 工事	円 258,828,700	R1.6.14～ R2.10.30	北日本機械(株) (指名競争入札)
脇之沢漁港用地嵩上げ工事	21,971,400	R2.6.30～ R2.10.15	金野舗装共同企業体 (指名競争入札)

(注1) 監査対象45件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

(注2) 只出・根岬漁港海岸災害復旧 (陸閘・水門) 工事の契約金額は、令和2年度分の支出負担行為額である。なお、

契約総額は 338,928,700 円で、令和元年度から令和 2 年度までの債務負担行為である。

(3) 補助金交付事務について

令和 2 年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和 2 年 12 月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
特定養殖共済加入促進事業費補助金	8,159,000	4	3,202,983	3,202,983
イシカゲガイ生産体制強化支援補助金	10,520,000	2	10,519,850	9,020,000

(注 1) 監査対象 21 件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

令和 2 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 6,721,434,000 円、支出負担行為額合計は 5,634,450,659 円で、執行率は 83.8%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和 2 年 12 月末日現在) (単位: 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
水産業振興協議会費	104,000	38,425	38,425	36.9
水産業総務事務費	762,000	609,660	609,660	80.0
漁業後継者育成対策事業費	1,236,000	1,122,841	975,872	90.8
漁業振興推進事業費	4,072,000	3,981,208	2,654,000	97.8
漁業近代化資金利子補給金	266,000	136,834	136,834	51.4
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給事業費	598,000	0	0	0.0
密漁防止対策事業費	750,000	750,000	0	100.0
水産業振興推進事務費	1,385,000	985,000	985,000	71.1
海岸環境整備事業費	1,020,000	0	0	0.0
内水面資源増殖事業費	400,000	400,000	400,000	100.0
養殖振興総合支援事業費	13,777,000	5,178,193	3,203,983	37.6
がんばる海の担い手支援事業費	9,000,000	3,593,000	1,215,900	39.9
水産業経営基盤復旧支援事業費	9,672,000	9,672,000	0	100.0
広田湾産イシカゲ貝・生産体制強化支援事業費	10,520,000	10,519,850	9,020,000	100.0
広田湾・気仙川総合基本調査事業費	1,986,000	1,985,417	1,323,610	100.0
漁業系廃棄物処理支援事業費	1,820,000	1,820,000	0	100.0
種苗生産施設支援事業費	2,043,000	1,837,500	1,837,500	89.9
新型コロナウイルス感染症対策水産業支援事業費	110,500,000	105,000,000	15,500,000	95.0
漁港維持管理事業費	5,171,000	3,547,453	3,217,453	68.6
漁港水門等管理事業費	9,395,000	1,456,474	483,938	15.5
県営漁港等整備事業費	34,171,000	0	0	0.0
地域水産物供給基盤整備事業費	110,335,000	88,887,700	54,361,000	80.6



事務事業名	予算現額	支出負担行為額	支出済額	執行率
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)×100
漁業集落防災機能強化事業費	34,948,000	13,233,000	4,133,000	37.9
水産業共同利用施設復興整備事業費	102,016,000	101,034,100	40,074,100	99.0
漁港施設災害復旧事業費	(50,742,000)	(40,712,000)	(0)	(80.2)
	321,078,000	198,131,460	25,222,560	61.7
漁港施設単独災害復旧事業費	31,996,000	26,046,900	19,300,600	81.4
漁港海岸施設災害復旧事業費	5,736,624,000	4,939,042,714	1,960,967,351	86.1
漁港海岸施設単独災害復旧事業費	132,982,000	93,469,530	19,058,030	70.3
漁港施設機能強化事業費	32,807,000	21,971,400	21,971,400	67.0
合計	(50,742,000)	(40,712,000)	(0)	(80.2)
	6,721,434,000	5,634,450,659	2,186,690,216	83.8

(注1) ( )内は繰越額で、内数である。

#### (水産物のブランド化及び安定的な供給体制確保)

イシカゲ貝については、陸前高田オンリーワンブランドの特産海産物として「陸前高田・広田湾」の産地名称とともに国内外に広く情報発信し、生産体制強化に取り組んでいるところであり、安定的な水揚げ確保のため継続的な支援が必要と思料する。

令和2年は、新型コロナウイルス感染症による消費需要低迷のため、多くの漁家が売上げの低迷に苦勞されているところと拝察するところである。

漁業は本市の基幹産業であるが、一方で自然を相手とする生業であり、毎年度水揚げ量が補償されているわけではない。また、近年、多発傾向にある貝毒被害等による収入減少を補てんすることが重要であるが、そのためにも漁業共済制度の普及及び加入推進は有効である。引き続き、本市水産業振興計画に基づき、広田湾漁業協同組合と共に漁業生産の安定確保に努められ、広田湾産海産物のブランド力強化に尽力されるよう期待する。

## 会計課

### (1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計、収入済額合計とも149,191円で収入率は100%となっており、収入事務は適正に執行されていると認めた。

(令和2年12月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務費委託金	総務管理費委託金	193,000	122,265	122,265	100.0
市預金利子	市預金利子	50,000	26,926	26,926	100.0
合 計		243,000	149,191	149,191	100.0

### (2) 事務事業の執行状況について

令和2年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は11,473,000円、支出負担行為額合計は6,784,800円で、執行率は59.1%となっており、支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和2年12月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
会計管理事務費	1,117,000	422,754	337,592	37.8
収納支払事務取扱手数料	4,496,000	2,657,046	2,407,423	59.1
県収入証紙購入費	5,860,000	3,705,000	3,705,000	63.2
合 計	11,473,000	6,784,800	6,450,015	59.1

### (会計事務の適正実施と職員向け指摘・指導)

令和2年度は、国の復興・創生期間の最終年度であり、一部、令和3年度に繰越す事業はあるものの、多くの復旧・復興事業が完了することとなる。これまでの一般会計の歳出決算規模をみると、平成25年度の1,255億5,200万円をピークとし、令和元年度は801億300万円まで縮小してきているが、令和2年度においてもなお800億円に迫る収入支出の取扱いが見込まれている。会計事務は日々の細かな一つひとつの収入・支出の積上げであり、内容、数値等の確認・審査を徹底することで、適切な会計事務を継続することが必須である。

例月出納検査における監査委員の指摘・注意事項は、徐々に改善され、大幅に減少してきているが、引き続き、歳入の確保と適正な支出のため、審査においては、随時、指摘・指導を行うとともに、全職員が関係法令、財務規則及び契約内容等の理解を深めた上で、円滑かつ適正な会計事務を行うよう、今後とも指導及び職員研修の継続実施に努められたい。

なお、多くの場合、債権者の請求遅れ、請求漏れ及び担当者の支払事務の遅れの大きな要因は、事務事業の進捗管理ができていないことにある。適正に事務事業の進捗管理を行うと共に、その進捗状況を担当者のみならず、同僚及び上司に見える化することが大切であるから、会計課における指導においても留意願いたい。

## 復興局市街地整備課

### (1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は14,290,177,224円、収入済額合計は14,229,278,900円で、収入率は99.6%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和2年12月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
土木使用料	都市計画使用料	87,000	62,324	0	0.0
不動産売払収入	土地区画整理事業 保留地売払収入	297,482,000	15,269,900	15,269,900	100.0
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	432,524,000	0	0	-
東日本大震災復興 基金繰入金	東日本大震災復興 基金繰入金	16,740,000	0	0	-
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	東日本大震災復興 交付金基金繰入金	(504,165,000)	(272,989,000)	(272,989,000)	(100.0)
		22,992,572,000	14,274,845,000	14,214,009,000	99.6
雑入	雑入	100,000	0	0	-
合 計		(504,165,000)	(272,989,000)	(272,989,000)	(100.0)
		23,739,505,000	14,290,177,224	14,229,278,900	99.6

(注1) ( )内は繰越額で、内数である。

### (2) 契約事務について

令和2年度の委託契約の状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認めた。

#### 委託契約

(令和2年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
陸前高田市被災市街地復興整備事業業務委託 (区画整理事業基幹事業(今泉地区))	8,458,739,059 円	5,686,785,879 円	独立行政法人都市再生機構 岩手震災復興支援本部

(注1) 監査対象34件のうち、契約金額が500万円以上のものから抽出。

(注2) この委託契約の契約額は、令和2年度の支出負担行為額である。なお、独立行政法人都市再生機構岩手震災復興支援本部との業務委託契約額は、高田地区を含めた被災市街地復興土地区画整理事業全体の契約総額で180,631,964,356円であり、平成25年度から令和2年度までの債務負担行為である。

#### 工事請負契約

(令和2年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	工 期	請負者(契約方法)
(排水路整備事業工事費) 高田地区地区外排水路等改修工事	91,030,900 円	R1.7.2~ R2.10.30	丸協建設(株)・(有)マルジュン 経常建設共同企業体 (指名競争入札)
(排水路整備事業工事費) 鳴石線雨水施設等設置工事その2	90,368,300	R2.2.5~ R2.10.30	(株)佐武建設 (随意契約)

(注1) 監査対象26件のうち、契約金額が500万円以上のものから抽出。

(注2) 高田地区地区外排水路等改修工事の契約金額は、令和2年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は、148,410,900円であり、令和元年度から令和2年度までの複数年度にわたる契約である。

(注3) 鳴石線雨水施設等設置工事その2の契約金額は、令和2年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は、90,368,300円であり、令和元年度から令和2年度までの複数年度にわたる契約である。

(3) 事務事業の執行状況について

令和2年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は30,862,023,000円、支出負担行為額合計は25,045,353,428円で、執行率は81.2%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和2年12月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
財産管理事務費	297,482,000	0	0	0.0
河川改修事業費	15,700,000	0	0	0.0
市街地整備総務事務費	4,313,000	939,457	897,689	21.8
高田地区土地区画整理事業費	(592,203,000)	(543,111,323)	(306,018,623)	(91.7)
	13,511,788,000	9,815,024,376	7,569,160,287	72.6
今泉地区土地区画整理事業費	(41,138,000)	(38,159,216)	(38,159,216)	(92.8)
	12,978,056,000	11,231,256,595	7,653,902,917	86.5
高田南地区復興整備事業費	2,870,414,000	2,870,414,000	2,742,765,642	100.0
合 計	(633,341,000)	(581,270,539)	(344,177,839)	(91.8)
	30,862,023,000	25,045,353,428	18,803,598,807	81.2

(注1) ( )内は繰越額で、内数である。

(被災市街地復興土地区画整理事業の完了に向け)

未曾有の被害を受けた東日本大震災の発災から間もなく10年を迎えることとなるが、平成24年9月から始まった被災市街地復興土地区画整理事業については、高田地区においては昨年12月に、今泉地区においては、本年1月に宅地の引渡し完了したところであり、多くの困難を乗り越え、間もなく事業完了を迎えるに当たり、これまでのご苦勞に敬意を表するものである。本市職員のたゆまぬ努力に加え、県内をはじめ、全国の自治体から派遣をいただいた職員皆様の力なくしては、到底なしえない一大事業であると思料する。

今後は、繰越しとなった事業を完了させ、清算事務を円滑に進めるとともに、保留地の売却対策の強化と土地利用促進バンクを活用した空き区画の利活用促進に努められるよう鋭意取り組まれない。

## 復興局復興推進課

### (1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は762,848,221円、収入済額合計は758,267,017円で、収入率は99.4%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和2年12月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
財産貸付収入	財産貸付収入	13,502,000	14,475,992	9,894,788	68.4
不動産売払収入	土地売払収入	126,300,000	120,271,229	120,271,229	100.0
東日本大震災復興 基金繰入金	東日本大震災復興 基金繰入金	75,242,000	0	0	-
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	東日本大震災復興 交付金基金繰入金	(26,400,000)	(0)	(0)	(-)
		1,429,751,000	628,101,000	628,101,000	100.0
総務債	総務管理債	(33,000,000)	(0)	(0)	(-)
		594,200,000	0	0	-
合 計		(59,400,000)	(0)	(0)	(-)
		2,238,995,000	762,848,221	758,267,017	99.4

(注1) ( )内は繰越額で、内数である。

### (2) 契約事務について

令和2年度の委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については概ね適正に執行されていると認めた。

#### 委託契約

(令和2年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
土手影地内造成設計業務委託料	23,100,000	23,100,000	国際航業(株)盛岡支店

(注1) 監査対象18件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

#### 工事請負契約

(令和2年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	工 期	請負者(契約方法)
	円		
今泉北地区埋設物等撤去工事	331,033,300	R1.11.29～ R2.12.14	池田建設(株)・(株)共立土木 経常建設共同企業体 (指名競争入札)
今泉北地区整備工事	520,434,200	R2.3.12～ R2.12.14	池田建設(株)・(株)共立土木 経常建設共同企業体 (指名競争入札)
今泉北地区整備その2工事	108,900,000	R2.12.11～ R3.3.19	(株)長谷川建設 (随意契約)

(注1) 監査対象8件のうち、契約金額が500万円以上のものから抽出。

(注2) 今泉北地区埋設物等撤去工事の契約金額は、令和2年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は415,033,300円で、令和元年度から令和2年度までの債務負担行為である。

(注3) 今泉北地区整備工事の契約金額は、令和2年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は520,434,200円で、令和元年度から令和2年度までの債務負担行為である。

(3) 補助金交付事務について

令和2年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和2年12月末日現在)

補助金の名称	予算額 円	交付件数 件	交付決定額 円	支出済額 円
防災集団移転用地管理事業費補助金	1,680,000	10	1,271,789	1,246,980

(注1) 監査対象22件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

令和2年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は2,448,627,000円、支出負担行為額合計は1,626,491,714円で、執行率は66.4%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和2年12月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
財産管理事務費	38,300,000	0	0	0.0
復興推進事業費	5,297,000	2,473,030	308,395	46.7
復興整備事業費	(66,000,000)	(54,470,000)	(0)	(82.5)
	1,446,081,000	1,128,014,704	858,559,494	78.0
復興まちづくり情報館維持管理事業費	1,072,000	834,564	536,354	77.9
防災集団移転用地管理事業費	20,308,000	10,352,779	8,855,755	51.0
防災集団移転促進事業費	937,569,000	484,816,637	388,476,841	51.7
合 計	(66,000,000)	(54,470,000)	(0)	(82.5)
	2,448,627,000	1,626,491,714	1,256,736,839	66.4

(注1) ( )内は繰越額で、内数である。

(被災元地管理の財源確保)

防災集団移転促進事業により取得した被災元地については、分散し、集約が難しく、これまでもその利活用が大きな課題となっているところである。草刈り等の管理については、主に、シルバー人材センターと就労支援施設に業務委託しているが、今後とも、その管理費用の確保が課題となっている。

東日本大震災津波による被害程度の大きい自治体ほどその管理コストが膨大になっているのが実情であることから、これまでと同様、国に対し、維持管理に係る安定的な財源確保を求められたい。

被災元地の利活用事例として、高田松原津波復興祈念公園と中心市街地を結ぶ重要なライン上にある今泉北地区の利活用方針が示され、一部事業化されており、今後の発展に期待するところである。

被災地共通の大きな課題ではあるが、集約が難しい周辺部地区については、地域コミュニティの意を汲んだ形で利活用が図られるよう期待するものである。